無言行為の日韓対照研究
―コミュニケーション研究における二次分析の有効性―

新　井　保　裕

1. はじめに

近年、日本と韓国は人と文化の交流が活発化し、日本人と韓国人が直接、対面コミュニケーションをとる機会も増加している。日韓は同じ東アジア漢字文化圏に属し、文化、言語も類似した部分が多いため、両国人の対面コミュニケーションは比較的スムーズに行えるように思われる。しかし実際は類似部分が多いゆえに、相手国に対して自国の「常識」を期待してしまい、そこに存在するコミュニケーション行動の小さな違いが、却って誤解を生みやすい。

こうした背景により、日韓のコミュニケーション行動を対照した学術的研究が増えている。包括的な研究成果として任・井出（2004）や洪珉杓（2007）、尾崎編（2008）が挙げられる。しかしこれらの研究を概観すると、コミュニケーション行動は大きく言語行動と非言語行動に分かれるにもかかわらず、言語行動に比べて非言語行動を分析した研究は決して多くないことに気づく。数少ない先行研究もジェスチャーや身体接触等、一部のものに限定されている。

そこで本稿では、非言語行動の中でも、特に先行研究の言及が少ない、「何も言わない行為」、いわゆる無言行為に焦点を当てて、日韓対照する。尾崎編（2008）で収集されたデータを二次分析し、無言行為をする側だけでなく、される側の視点も含めて、つまり主体・客体の両視点から無言行為を分析し、総合的研究を行う。その分析結果を踏まえて、日韓の対人行動モデルについても少考を加え、コミュニケーション研究における二次分析の有効性を示したい。

2. 先行研究

本節では無言行為と関連する先行研究を概観する。

任・井出（2004）は社会言語学と言語人類学の観点から、言語と文化の日韓比較を行っているが、「沈黙」という無言行為について、謝罪の方略の日韓比較の中で触れている。「自分が間違っていないにもかかわらず、誰かに叱られたら、あなたはどう反応するか」という質問に対して、全般的に韓国人の方が日本人よりも沈黙の割合が高いという結果が出ている。しかも韓国人は目上に対して沈黙という方略を採る傾向が顕著であり、沈黙の意味機能は日本と韓国という個々の社会・文化的コンテクスト、そしてまたそれぞれの発話コンテクストによって異なることが示唆されている。「日本人と比べると、ことばを武器とする点ではアメリカ人の言語行動に似ている韓国人も、相手によっては「沈黙」せざるを得ない」という。当該研究では、あくまでも相手からの叱咤に対する反応の一例として「沈黙」を扱っており、主体の能動的な無言行為ではなく、

反応としての無言行為である点に注意を要する。

洪珉杓（2007）は言語行動、言語生活、呼称文化と並び、非言語行動文化を研究しているが、その中で領域意識の日韓比較を行っている。「隣の人の前にある調味料を取る際、消しゴムを借りる際、他人の家でトイレを使う際に、一言言ってから取る（使う）か、何も言わないで取る（使う）か」を調査しており、いずれの調査でも韓国人の方が、日本人よりも何も言わないで取る（使う）、つまり無言行為を行う傾向が強いことを明らかにしている。「日本人の行動は相手の領域を侵害しないという日本人特有の相手に対する配慮であり、韓国人は親しい人に一々了解を求めることは他人行儀になり、むしろ何も言わずに使うのが親しみを込めた行動になる」と述べられている。一方、노주현（2014）は「文化講座で隣の人のボールペンを使いたい際、隣の人の資料を見たい際に、タイプ 1（非言語：何も言わずに行動）、タイプ 2（非言語＋言語：行動しながら何か言う）、タイプ 3（まず何か言う）のいずれの行動をとるか」を調査し、日本はタイプ 3 の行動を、韓国はタイプ 1 の行動をとる傾向が強いことを明らかにした。このように、洪珉杓（2007）、노주현（2014）では先の任・井出（2004）と異なり、主体の能動的な無言行為が扱われている。

尾崎編（2008）は様々な年代の日本人、韓国人それぞれ 1000 人を越える人々、合計 2175 名を対象としたアンケート調査と、大学生 62 名を対象とした面接調査を実施し、日韓の対人行動の違いを明らかにした[1]。調査項目は座席選択、身体接触、空間と用具の共有、会話における話題選択など多岐に渡っている。その尾崎編（2008）に所収される生越（2008）は、日韓の領域意識の異同を考えるため、言葉の有無に関わる質問の結果を分析している。洪珉杓（2007）が無言行為の主体的側面を扱った一方で、生越（2008）では「自分の所有物を相手が何も言わずに使ったり食べたりしたとき、どのような印象を持つか」という無言行為の客体的側面に注目した。結果、「日本では相手が親しい間柄でも了解なしに自分の領域を侵害されることに対し、否定的だが、韓国では親しい間柄なら了解なしでも許容する傾向がある」ことを明らかにしている。

ここまで無言行為と関連する先行研究を概観してきたが、いずれの研究も無言行為の主体的側面、または客体的側面のいずれかにしか焦点が当てられておらず、両側面から無言行為を分析した研究は、管見の限り、見当たらない。

前述の通り、尾崎編（2008）では調査項目が多岐に渡るが尾崎編（2008）に所収される論考は全て、それぞれ一つの調査項目のみを分析対象としており、異なる調査項目間の比較分析は行われていない。しかし調査項目の中には項目間に関連性が見られると考えられるものもある。新井（2013）はこの点に注目し、「身体接触」という点で共通部分が見られる身体接触調査と座席選択調査のデータを二次分析し、比較研究を行なっている。無言行為についても、生越（2008）同様に尾崎編（2008）に所収される尾崎（2008）の感謝行動に関する調査が、無言行為の主体的側面と関連していると考えられる。

以上により本稿では、尾崎編（2008）のうち、無言行為の客体的側面を扱った生越（2008）と、無言行為の主体的側面に関連する尾崎（2008）を取り上げ、調査データの二次分析を行う。そして主体的側面、客体的側面の両面から無言行為の総合的研究を行い、日韓対照する。

3. 二次分析

尾崎編（2008）のデータを分析するにあたり、本稿で行う二次分析について簡単に触れる。二

次分析とは以下のような研究である。

(1) 二次分析（Secondary Analysis）

社会調査によって収集された公開データを再分析し、既存の仮説や新しい仮説を検証したり、あるいは新しい分析手法を適用したりするものであり、最初の研究（一次分析）では明らかにされなかった点を解明する研究といえる。（佐藤他編（2000）を筆者が要約）

これまで日本の社会研究分野では二次分析は定着してこなかったが、佐藤他編（2000）が刊行されて以来、研究方法として注目を浴びているようである。一方で、本稿のようなコミュニケーション研究では、かつて社会研究でもそうであったように、二次分析が研究方法として十分な認知を得ていない。その要因として、佐藤他編（2000）で述べられるような、日本で二次分析による社会研究が定着してこなかった背景が参考になる。

(2) 日本で二次分析による社会研究が定着してこなかった背景

第一に、調査データに基づいた社会研究を行う場合、研究者自身がデータを収集する一次分析による研究が、二次分析による研究よりも高く評価され、二次分析による研究が軽視される傾向がある。

第二に、二次分析を行うにしても社会調査によって収集されたデータのなかで公開されているデータがきわめて少なく、二次分析を社会研究の方法として活用することができなかった。

これらの背景は「社会研究」を「コミュニケーション研究」に置き換えても、そのまま二次分析によるコミュニケーション研究が定着しなかった背景として当てはまるように思われる。近年になって、こうした背景がなくなる萌芽も見えつつあり、本稿の分析対象である尾崎編（2008）は、2000 人超に実施、収集した調査データが CD-ROM で同書に添付されており、データに直接アクセスでき、第二の背景とは異なる。またそれだけでなく尾崎編（2008）が「読者諸氏の積極的な活用を期待したい」と述べるように、第一の背景と異なって、二次分析による研究が推奨されている。また国立国語研究所ホームページ（http://www.ninjal.ac.jp/）でも、「学校の中の敬語」調査（アンケート調査）のデータが公開され、「報告書において行なった分析をさらに深めたり、あるいは別の観点からの分析に供するために、分析対象とした元データを公開する」（原文ママ）として、二次分析が期待されている[2]。

しかし、そうした情勢にもかかわらず、二次分析によるコミュニケーション研究は決して多くない。尾崎編（2008）を二次分析した研究も、管見の限り、前述の新井（2013）のみである。佐藤他編（2000）でも指摘されるように、二次分析による研究は、調査目的の異なり得る既存の公開データを利用して分析するため、必要な変数を調査データから得ることができず、代理変数の作成など一次分析とは異なる工夫が求められることが多い。特に二次分析の少ないコミュニケーション研究では、公開データにアクセスできても、二次分析の方法が十分にわからず実践できないということも考えられよう。

こうした状況を鑑み、本稿では先行研究のデータに、本稿で設定した分析の枠組を適用して二

次分析を実践することで二次分析の有効性を示していく[3]。

4. 調査概要

本稿では尾崎編（2008）の調査データを二次分析するが、それにあたり、調査の概要を見ていく。

4.1. 調査の全体的概要

尾崎編（2008）では、無作為に選ばれた日韓の多数の市民（東京都・大阪府・ソウル・プサン在住者 2175 名）に対するアンケート調査を 2002 年から 2003 年にかけて実施した。日本では、抽出した回答予定者に対して、郵便で調査票を送付し、自記式による回答を依頼し、2 割前後を回収した。一方、韓国では民間の調査会社に委託したが、日本での回答方法に合わせて自記式による回答を依頼した。地域・年齢層・性別ごとの有効回収数は以下の通りである。

本稿では無言行為の総合的研究を志向するため、行動主体の属性にもできる限り注目する。そこで若上層、若下層だけでなく、高年層、中年層も調査対象とした東京、ソウルの調査結果を二次分析の対象とする[4]。

表 1　地域・年齢層・性別ごとの有効回収数（括弧内は男性回答者数）

年齢層（調査時）	東京	大阪	ソウル	プサン
高年層（60 代）：1934～43 年生まれ	104（56）	―	100（49）	―
中年層（40 代）：1954～63 年生まれ	104（42）	―	101（50）	―
若上層（20 代後半）：1974～78 年生まれ	175（69）	184（73）	300（150）	200（102）
若下層（20 代前半）：1979～83 年生まれ	248（106）	147（63）	306（156）	206（109）

4.2. 無言行為調査

ここからは実際の調査項目を見ていく。尾崎編（2008）では無言行為に関して、以下のような調査を行っている[5]。

「次の（1）～（3）の人物が a～d のようなことをしたとします。どんな感じがしますか？（1～3 より選択）」

（1）あなたの家族　　（2）以前からよく知っている、年齢が近い人
（3）知り合いになったばかりの同年代の人

a. テーブルに置いてあるあなたのボールペンを、何も言わずに使った。
b. テーブルに置いてあるあなたの携帯電話を、何も言わずに使った。
c. テーブルの上にあるあなたが買ったチョコレートを、何も言わずに食べた。
d. 冷蔵庫の中にあるあなたが買ったチョコレートを、何も言わずに食べた。

1. 不愉快　2. 少し戸惑うが不愉快ではない　3. 何とも思わない

当該調査では、相手が自分の物を使ったり食べたりしたときに何も言わなかったということを基本にし、自分の物の種類や相手を替えながら、その行為に対する反応を尋ね、この調査結果を通じて、無言行為をされる客体側の反応を日韓対照研究している。

4.3. 感謝行動調査

しかし前述のように、尾崎編（2008）では様々な調査項目を扱っており、無言行為と関連がありそうな調査項目は上記無言行為調査だけに限らない。無言行為調査が無言行為の客体側の視点であったのに対して、尾崎編（2008）の感謝行動調査は無言行為の主体側の視点を反映し得ると考えられる。感謝行動調査は具体的に以下のような設問で行われている[6]。

「①次の（1）～（3）の人物が、郵便局に行ったついでにあなたの手紙を出してきてくれました。あなたはどうしますか？（1～3 より選択）」

②次の（1）～（3）の人物が、外出したついでに、あなたの頼んだ本を買ってきてくれました。あなたはどうしますか？（1～3 より選択）」

（1）あなたの家族　（2）友達
（3）最近知り合いになったばかりの、年齢が近い人

1. 何かお礼やねぎらいの言葉を言う
2. 言葉には出さないが、表情や身振りで感謝の気持ちを伝える
3. 特に何もしない

相手に特定の行動を依頼し（「頼めない」と回答した回答者に対しても頼んだと仮定させて）、その相手が依頼を遂行して戻ってきた状況を想定させ、その際の相手への感謝行動が普段どのようなものであるかを回答させた。選択肢として「1. 何かお礼やねぎらいの言葉を言う」という「何か言う行為」のほかに、「2. 言葉には出さないが、表情や身振りで感謝の気持ちを伝える」、「3. 特に何もしない」がある点に本稿では注目する。これらは「何も言わない行為」、つまり無言行為に関連するものであり、無言行為の主体的側面を表し得る。

そこで本稿では、無言行為調査と感謝行動調査で想定された、主体・客体の視点からの無言行為に注目し、両調査を比較する。そして無言行為の総合的研究を試みると同時に、二次分析の有効性を示す。

5. 分析の枠組

本稿では無言行為調査と感謝行動調査という、異なる二つの調査を比較するが、それにあたり、共通した分析の枠組を与える必要がある。また二次分析では必要な変数を調査データから得

ることができず、代理変数作成の必要があり得ることも先に述べた通りである。そこで本節では、二次分析で異なる二調査の結果を比較するにあたり、共通の分析の枠組を考えていく。

無言行為調査は、相手が自分の物を使ったり食べたりしたときに何も言わなかったということを基本にし、自分の物の種類や相手を替えながら、その行為に対する反応を尋ねたものである。つまり客体としての無言行為に注目している。選択肢は「不愉快」、「少し戸惑うが不愉快ではない」、「何とも思わない」の 3 つである。本稿では無言行為がコミュニケーションにおいてどのような役割を担うかを総合的に研究することを目的にしている。そこで無言行為がコミュニケーションの中でどの程度受け入れられているかを観察するために、「不愉快」と「少し戸惑うが不愉快ではない」を合わせて「何か思う」とし、「何か思う」と「何とも思わない」の二択式として扱う。そして本稿ではこの「何とも思わない」の回答に注目する。以上の操作を図示化すると以下の通りである。

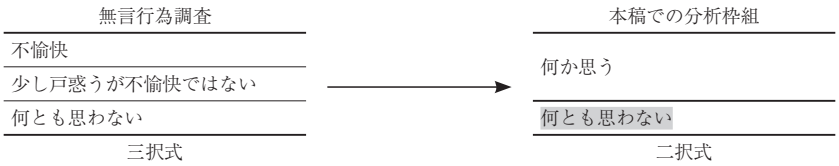

図 1　本稿における無言行為調査の分析の枠組

一方、感謝行動調査では、相手に特定の行動を依頼し（「頼めない」と回答した回答者に対しても頼んだと仮定させて）、その相手が依頼を遂行して戻ってきた状況を想定させ、その際の相手への感謝行動が普段どのようなものであるかと回答させている。つまり主体としての無言行為について問うている。選択肢は「何かお礼やねぎらいの言葉を言う」、「言葉には出さないが、表情や身振りで感謝の気持ちを伝える」、「特に何もしない」の 3 つであるが、後二者が無言行為に関するものである。しかし「言葉には出さないが、表情や身振りで感謝の気持ちを伝える」は無言行為であるが、表情や身振りというパラ言語的要素を伴っており、無言行為以外の要素を含んでいる。本稿では無言行為そのものに焦点を当てることを目的としており、さらに前述の無言行為調査では「何か思う」、「何とも思わない」という二項対立にしたことと整合性を合わせるため、「何かお礼やねぎらいの言葉を言う」と「言葉には出さないが、表情や身振りで感謝の気持ちを伝える」を合わせて「何かする」とする。そして「何かする」と「特に何もしない」の二択のうち、「特に何もしない」の回答に注目する。この操作を図示化するものが次の図 2 である。

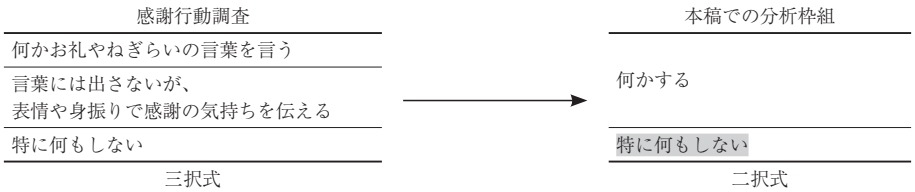

図 2　本稿における感謝行動調査の分析の枠組

次に両調査でそれぞれ対象として想定している相手について見る。無言行為調査では「あなたの家族」／「以前からよく知っている、年齢が近い人」／「知り合いになったばかりの同年代の人」、感謝行動調査では「あなたの家族」／「友達」／「知り合いになったばかりの同年代の人」を相手として想定している。「以前からよく知っている、年齢が近い人」と「友達」はほぼ同義と考えられ、両調査に大きな相違はないと思われる。そこで本稿の分析では、便宜上、順に「家族」／「前知（以前からよく知っているの意）」／「近知（最近になって知り合いになったばかりの意）」で統一する。以上を踏まえて本稿の分析対象となる要因を表で一覧化すると以下の通りである[7]。

表２　本稿の分析対象となる要因一覧

調査項目	調査対象者属性			想定相手属性	回答選択肢
	国	性別	年齢		
無言行為調査（客体としての無言行為）	日本 韓国	男性 女性	高年層 中年層 若上層 若下層	家族 前知 近知	何か思う 何とも思わない
感謝行動調査（主体としての無言行為）					何かする 特に何もしない

次節ではこうした操作をもとにして二次分析を行っていく。

6. 分析結果・考察

3 節で、本稿で用いる研究手法である二次分析について説明した。そして二次分析で用いるデータの調査概要を 4 節で概観した上で、5 節で二次分析のための枠組を提示した。そして本節では、実際に二次分析を行い、その結果について考察を加える。国×性別、国×年齢別、国×対象者属性別に分けて、分析結果を見ていく。

6.1. 国×性別結果

まず国×性別結果に注目する。国×性別の無言行為の結果（主体として「特に何もしない」、客体として「何とも思わない」の回答比率）は次の通りである[8]。

下図において、客体としての無言行為を調べた無言行為調査における「何とも思わない」の回答比率を見ても、また主体としての無言行為と関連のある感謝行動調査における「特に何もしない」の回答比率を見ても、性別を問わず、韓国の方が日本より高いことがわかる。この結果より、日常のコミュニケーションにおける無言行為の受け入れ度合いは、主体としても客体としても日本より韓国の方が高いことが示唆される。日韓差に注目すると、男性主体の場合は 2.46％、女性主体の場合は 3.40％であるのに対して、男性客体の場合は 22.89％、女性客体の場合は 22.01％となっている。特に客体の視点から見ると、日韓差は顕著であり、韓国で客体としての無言行為が相対的に大きく受け入れられていると言える。

性別に注目した場合、主体としての無言行為は日韓共に男女差がほとんど見られないが（男女差は日本が 1.59％、韓国が 0.65％）、客体としての無言行為は日韓共に「男性＞女性」という結果が、相対的ではあるが、出た（男女差は日本が 3.80％、韓国が 4.68％）。無言行為をされるこ

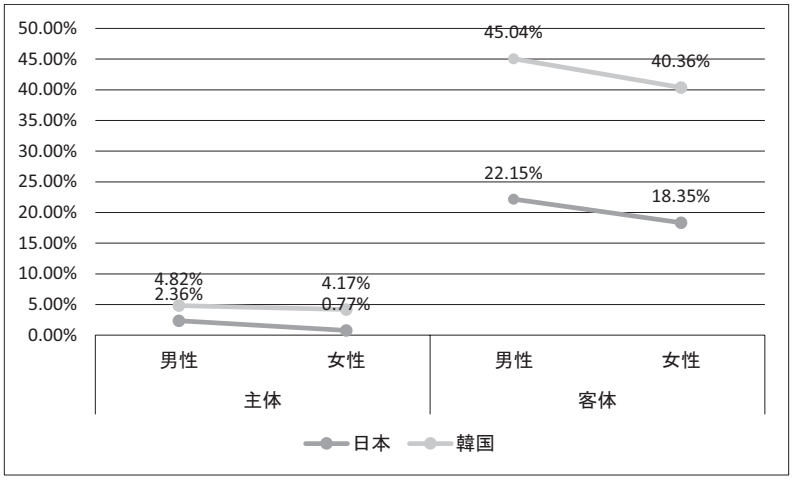

図３　国×性別無言行為結果（百分率）

とに対しては女性よりも男性の方が許容するのかもしれない。

また主体と客体の違いでは、日韓そして男女共に、客体として無言行為をされて「何とも思わない」という回答比率の方が、主体として「特に何もしない」という無言行為の回答比率より高く現れた。無言行為をされることはある程度受け入れても、自身が無言行為を行うことには強い抵抗感を持つことが推測される。無言行為に対する主体意識と客体意識のずれが観察される。

6.2.　国×年齢別結果

次に国×年齢別の結果を見る。国×年齢別の結果は次にように現れる。

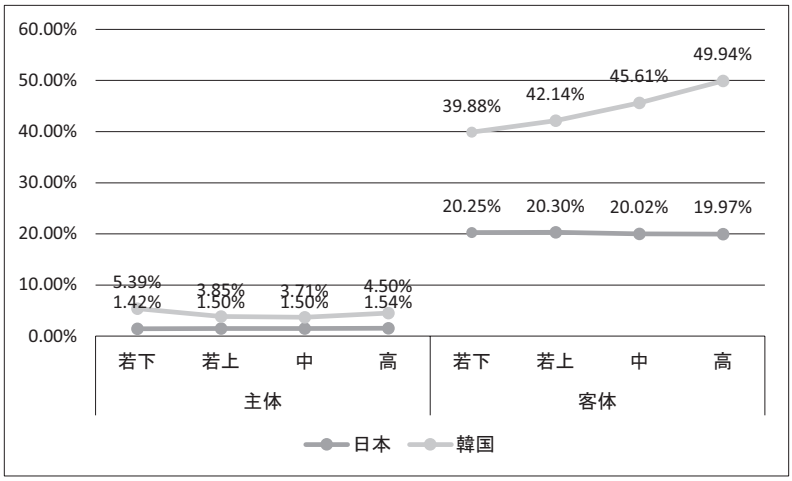

図４　国×年齢別無言行為結果（百分率）

日本の場合、主体としての無言行為も客体としての無言行為も、年齢別に大きな差は見られない（最大値と最小値の差は、主体が 0.12％、客体が 0.33％）。韓国の場合は、主体としての無言行為こそ年齢差はほとんど見られないものの（最大値と最小値の差は 1.68％）、客体としての無言行為には年齢差が確認される（最大値である高年層と最小値である若下層の差は 10.06％）。上図より、年齢層が高くなればなるほど、客体としての無言行為を受け入れる割合が高くなっていることは明らかである。前項で、日韓共に無言行為に対する主体意識と客体意識にずれがあることを確認したが、韓国ではそれに加えて年齢差によるずれの違いが観察され、年齢層が高くなればなるほど、客体としての無言行為を相対的に許容するようになる世代差があることがわかる。

6.3. 国×想定相手属性別結果

最後に国×想定相手属性別結果を見る。国×想定相手属性別の無言行為結果は次のように現れた。

親近度は「家族＞前知＞近知」と言えるが、日韓共に想定相手の親近度が下がると、無言行為を主体として行う割合も、客体として受け入れる割合も小さくなることが図 5 より確認される。日常コミュニケーションにおける無言行為の受け入れ度合いは親近度と比例すると推察される。

また日本と韓国の違いに焦点を当てると、近知に比べた家族／前知における日韓差が、主体、客体共に大きい（参考までに、日本の主体の場合：最大値である家族と近知の差は 9.42％、韓国の主体の場合：最大値である家族と近知の差は 17.56％、日本の客体の場合：最大値である家族と近知の差は 30.0％、韓国の客体の場合：最大値である家族と近知の差は 50.55％）。つまり親近度が大きい相手に対しては日韓で、無言行為に対する振る舞いが大きく異なり、韓国では親近度の高い相手に関わる無言行為が比較的大きく受け入れられるのに対して、日本では韓国ほどでないことがわかる。無言行為を基準とした際、日韓で親近度の相対的な序列関係こそ等しくても、絶対的な親近度合いは異なる可能性を指摘できる。

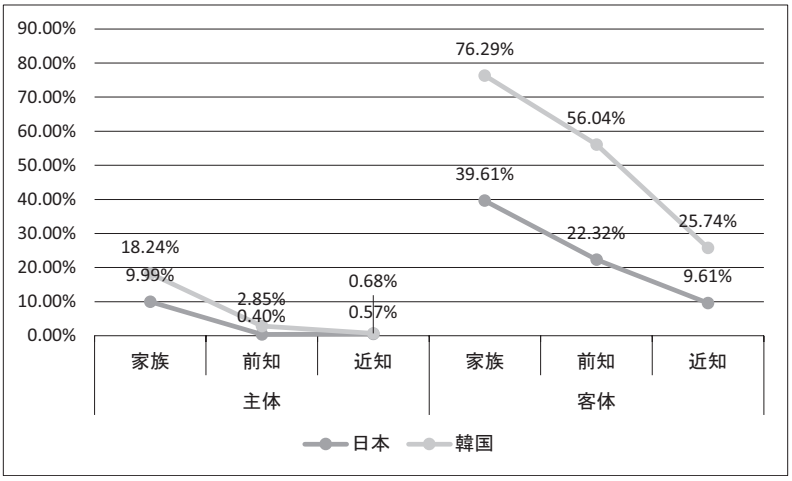

図 5　国×想定相手属性別無言行為結果（百分率）

ここまで尾崎編（2008）の無言行為調査と感謝行動調査を二次分析した。異なる調査項目を比較することにより、主体的側面、客体的側面の両面より無言行為の総合的研究を行った。結果、先行研究では言及の見られなかった、次のような可能性を指摘することができた。まず日常のコミュニケーションにおける無言行為の受け入れ度合いは、主体としても客体としても日本より韓国の方が高いこと、第二に韓国で客体としての無言行為が相対的に大きく受け入れられていること、第三に無言行為をすることには日韓で男女差が見られなかった一方で、無言行為をされることに対しては日韓共に女性よりも男性の方が許容すること、第四に無言行為に対する主体意識と客体意識にはずれがあること、第五に韓国では主体意識と客体意識のずれに加えて、年齢が高くなればなるほど、客体としての無言行為を相対的に許容するようになる世代差があること、そして最後に韓国では親近度の高い相手に関わる無言行為が比較的大きく受け入れられるのに対して、日本では韓国ほどでないこと、の 6 点である。これらの可能性は当然、まだ完全に実証されたものではなく仮説段階ではあるが、今後の研究の指針となり得るものであり、二次分析の有効性が示されたと言えるだろう。

7. 日韓の対人行動モデル少考

前節では、二次分析から無言行為の総合的研究を行い、いくつかの仮説を提唱した。本節では、本稿で指摘された可能性を演繹的に用いて、無言行為だけでなく、日韓の対人行動について少考する。日韓の対人行動モデルの修正を試み、二次分析の更なる有効性を示したい。

7.1. 三宅（1994）、任・井出（2004）の対人行動モデル

日本人の対人行動を説明したモデルとしては、図 6 左の「ウチ・ソト・ヨソ」モデル（三宅 1994）が有名である。当該モデルは自己を中心とした人間関係を表している。ウチに属する人間は、自己の周りや家族のごく親しい人々であり、ソトに属する人間は、ごく親しいわけではないが自己やウチと関連のある人々を指す。ヨソに属する人間は、自己やウチとは普段関係がないが、たまたまのきっかけで関与した人々とする。ウチとソトの間にははっきりとした境界があるが、ウチの相手には常体、ソトの相手には敬体を使って話すといった言語行動の差にもしっかりと反映されている（任・井出 2004）[9]。一方、ソトとヨソにもはっきりとした区別があり、三宅（1994）は、取引先の人間には丁寧で気配りを尽くす会社員が、仕事を終わって電車に乗ると、立っている人がいるのに座席を二人分取って座る例を挙げて、この区別を説明している。

韓国人の対人行動については、同じく図 6 右のように任・井出（2004）が「우리 *uli*・남 *nam*」という枠組から説明を試みた。韓国の場合、自分（나 *na*）を取り巻く우리 *uli* の世界はいくつもの共同体から成り立っている。韓国人にとっての우리 *uli* は自分（나 *na*）の拡大組織であるのだが、日本人の自己とウチの関係を比較すると、우리 *uli* 世界は自分が属する共同体の集合体として成り立っている傾向が強い。一方우리 *uli* に属さない人は남 *nam* の世界に属する人として区別される。우리 *uli* の結束は남 *nam* に比べて圧倒的に強いと言われている。

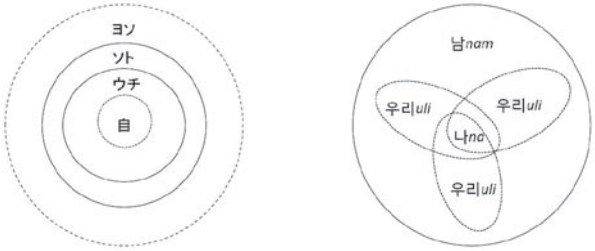

図 6　日本人（左）、韓国人（右）の対人行動モデル（三宅 1994、任・井出 2004）

7.2. 新井（2013）による修正モデル

新井（2013）は本稿同様に尾崎編（2008）のデータを二次分析したものであるが、決定木分析を用いて身体接触の日韓対照研究を行った。その結果、日本の場合、個室という私的性の高い空間では、電車という公共性の高い空間に比べて、人の隣に座る割合が相対的に高く、有意な影響要因も少なくなることを明らかにした。つまり、空間の私的性が高くなると、行動主体や行動客体の属性の影響を比較的受けずに、人の隣に座るという行為が選択されやすくなると言える。一方、韓国の場合は対照的に、電車という公共性の高い空間で、人の隣に座る割合が相対的に高く、有意な影響要因も少なくなることが明らかになった。このように「空間の公私性」は身体接触意識に影響を与えるが、日韓それぞれに与える影響が異なると考えられる[10]。

そして新井（2013）は二次分析の結果を明らかにするだけでなく、そこで提唱された「空間の公私性」という仮説を、「ウチ・ソト・ヨソ」モデル、「우리 *uli*・남 *nam*」モデルに適用して、両モデルの修正を試みた。日本の場合、自分と何らかの関係も持たない人とはまさにヨソに所属する人であり、「空間の公私性」をヨソの視点の程度と言い換えることができる。公共性の高い空間である電車はヨソの視点が存在する一方で、私的性の高い空間である個室にはヨソの視点が存在しない。そしてヨソの視点がある電車に比べて、ヨソの視点が存在しない個室では、隣に座るという行為が相対的に無条件に選択されやすく、より「大胆」に身体接触が行われている。ヨソという視点がウチ・ソトへの対人行動を規定していると言える。この修正モデルを図示化すると図 7 左のようになる。任・井出（2004）では「よそ様の前で恥ずかしい」という表現に着目して、ヨソが自分と社会的に何らかの接点が生じた場合は、自分の行動を監視する規範としての「世間」という目になり得ることを指摘しているが、それもこの修正モデルで説明可能となる。

一方、韓国の場合も、「空間の公私性」は남 *nam* の視点の程度と置換できる。公共性の高い空間である電車は남 *nam* の視点が存在する一方で、私的性の高い空間である個室には남 *nam* の視点が存在しない。日本とは対照的に、韓国は電車での身体接触が、個室での身体接触を伴い得る座席選択より、影響を与える要因が少なく、座る割合が高いという結果が現れた。つまり남 *nam* の視点がない個室に比べると、남 *nam* の視点がある電車のほうが、より「大胆」な身体接触が行われている。日本でヨソという視点が、ウチ・ソトへの対人行動を規定しているのと同様に、韓国でも남 *nam* という視点が우리 *uli* への対人行動を規定している。しかし韓国の場合は남 *nam* という視点が存在することにより、身体接触が抑制されるのではなく促進されており、日本とは正反対の働きを見せている。任・井出（2004）では우리 *uli* 世界は自分が所属する共同体の集合

として成り立っている傾向が強いと述べられている。しかし、この言説をそのまま受け入れると、우리 *uli* 世界は時の経過と共に拡大を続け、理論上は全ての対人関係は우리 *uli* に成り得る。当然ではあるが、現実的にはそうではなく、남 *nam* の存在が消失することなく、우리 *uli* と남 *nam* は併存し続けている。この理由として新井（2013）では一つの可能性を提案した。それは以下のものである。これまで우리 *uli* に属さない人が남 *nam* に属すると考えられてきた。しかし実際はその反対であり、남 *nam* の視点が、その状況に応じて最も相応しい우리 *uli* を選択し、さらに우리 *uli* への対人行動を規定する。そのように選択された우리 *uli* は남 *nam* との比較を通じて、남 *nam* よりも圧倒的に強い結束力を示そうとするため、はっきりと우리 *uli* と남 *nam* は区別される。우리 *uli* は決して固定的なものではなく、状況に応じた可変的なものであると言えるかもしれない。この考えをもとに韓国人の「우리 *uli*・남 *nam*」モデルを修正したものが下図7右である。

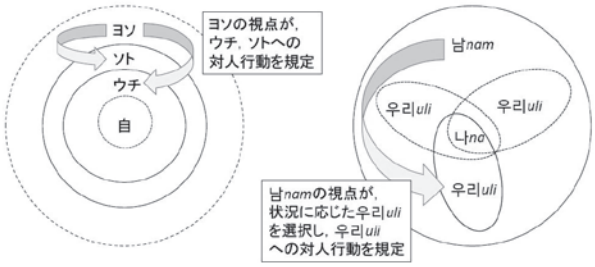

図7　日本人（左）、韓国人（右）の対人行動モデル修正版（新井 2013）[11]

7.3. 本稿での再修正モデル

ここまで、それぞれ日本人、韓国人の対人行動モデルとして知られる、三宅（1994）の「ウチ・ソト・ヨソ」モデル、任・井出（2004）の「우리 *uli*・남 *nam*」モデルを概観した。さらに新井（2013）で提示された、身体接触の二次分析結果を反映した両モデルの修正版を見た。本稿では尾崎編（2008）の二次分析を通じて、無言行為の総合的研究を行い、さまざまな可能性を指摘したが、そこで得られた仮説を演繹的に用いて、新井（2013）に続く形で日韓の対人行動モデルの再修正を試みる。

本稿の分析のうち、「ウチ・ソト・ヨソ」、「우리 *uli*・남 *nam*」という対人関係と関連があるものは、家族／前知／近知という相手との親近度に注目した、国×対象属性別結果（6.3 節）である。当該の分析では、親近度が大きい相手に対しては日韓で、無言行為に対する振る舞いが大きく異なることを指摘した。韓国では親近度の大きい相手へのコミュニケーションで、無言行為が比較的よく受け入れられるのに対して、日本では韓国ほどではない。無言行為を基準とした際、日韓で親近度の相対的な序列関係こそ等しくても、絶対的な親近度合いは異なる可能性があることを述べた。

上記の指摘を「ウチ・ソト・ヨソ」モデル修正版、「우리 *uli*・남 *nam*」モデル修正版に適用すると以下の通りである。まず「家族／前知」と「近知」の関係は、日韓でそれぞれ「ウチ」と「ソト」、「우리 *uli*」と「남 *nam*」に置き換えることができる。日韓における親近度の相対的な序

列関係が「ウチ＞ソト」、「우리 *uli* ＞남 *nam*」となることは言うまでもないが、絶対的な親近度合いは異なり、ウチとソトの親近度の違いに比べて、우리 *uli* と남 *nam* は親近度の違いがより大きく、はっきりと区別される。韓国では남 *nam* の視点が、その状況に応じて最も相応しい우리 *uli* をはっきりと選択し、さらに우리 *uli* への対人行動を規定すると新井（2013）では述べたが、その選択実現境界は日本のウチ・ソト間よりも明確なものであると言える。また新井（2013）では、その働きこそ異なるものの、韓国で남 *nam* の視点が우리 *uli* への対人行動を規定するのと同様に、日本ではヨソの視点がウチ・ソトへの対人行動を規定すると述べている。しかしここまでの分析を考慮すると、規定側であるヨソと남 *nam* の対人関係における位置付けが日韓で異なる。仮説の域を出るものではないが、そうした位置付けの違いが、働き方の相違とも何か関連性を持つのかもしれない。

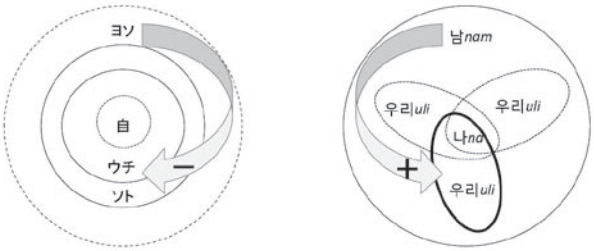

図８　日本人（左）、韓国人（右）の対人行動モデル再修正版（本稿）
＋：対人行動を促進、ー：対人行動を抑制

以上を図示化すると図 8 のようになる。日本におけるソトとヨソの境界に比べると、韓国における우리 *uli* と、状況に応じて選択された남 *nam* の境界はたいへんはっきりとしたものである。また新井（2013）で行った身体接触の分析を通じて、日本ではヨソの視点がウチ・ソトへの対人行動を抑制する形で規定するのに対して、韓国では우리 *uli* の視点が남 *nam* への対人行動を促進する形で規定することを明らかにした。例を挙げるならば、日本では「人前なのにいちゃつく」のに対して、韓国では「人前だからいちゃつく」と言えよう。新井（2013）で図示した対人行動モデル修正版では、日韓のそうした違いを図中に十分に反映できなかったが、本稿では前述の境界の違いを表すのに合わせて、上図のように明示する。本稿でのこうした再修正により、日韓の対人行動モデルの異同をよりはっきりとした形で把握できるようになったのではないかと考えられる。二次分析の結果より、こうしたモデルの修正を試みることができ、二次分析の更なる有効性が確認される。

8. おわりに

本稿では、非言語行動の中でも、特に先行研究の言及が少ない、「何も言わない行為」、いわゆる無言行為に焦点を当てて、日韓対照研究を行なった。尾崎編（2008）のデータを二次分析し、無言行為をする側だけでなく、される側の視点も含めて、つまり主体、客体の両視点から無言行為を分析し、総合的研究を行った。結果、仮説段階ではあるもの、先行研究では言及の見られなかった、いくつかの可能性を指摘することができた。さらに日韓の対人行動モデルについて少考

し、それら仮説を演繹的に利用する形で、新井（2013）に続く対人行動モデルの再修正を行なった。

ただし本稿で行った分析はあくまでも既存データの二次分析であり、分析データは本稿の目的のために新たに収集されたものでない点に注意する必要がある。客体としての無言行為を分析する際に用いた尾崎編（2008）の無言行為調査は、本稿と調査目的が一致しているが、主体としての無言行為を分析する際に用いた尾崎編（2008）の感謝行動調査は、特定の行為に対する感謝行動をする際にどのように示すかを調査したものであり、無言行為を調べることを主目的としたものではない。また回答で得られる無言行為もあくまでも「感謝行動における無言行為」という極めて限定的なものであり、どこまで一般化できるかは疑問の余地が大いに残る。一方、無言行為調査についても、生越（2008）が無言であるという要素の他に、行為自体の評価が関係している可能性を指摘しており、改善の余地がある。なお本稿で異なる調査の比較という二次分析を行うにあたり、共通の分析枠組を設定したが、その際、本来、三択式であった回答を二択式に変更した。比較時の整合性を重視し、そして無言行為そのものに焦点を当てるため、パラ言語要素を含み得る回答を排除したが、この操作にも異論が予想される。さらに無言行為に影響を与える要因を考える際にも、本来の無言行為調査、感謝行動調査で変数として準備されている、貸し借り行為や依頼行為の負担の軽重については、遂行者の移動有無という物理的負担や、金銭を伴う経済的負担が複雑に絡み、負担の軽重を一元的に捉えるのが難しいと判断したため、本稿の二次分析では触れず、調査対象者属性と想定相手属性のみを考えた。もちろん無言行為を考える上で、こうした行為の負担の軽重は重要な要因であることは認めざるを得ない。そして最後になるが、対人行動モデルの再修正を試みた際に、このような課題を抱えたままの分析結果を利用したため、モデルの正当性には更なる検討が必要である。こうした課題は本稿に残された課題の一部に過ぎず、その責任はもちろん筆者に帰するものであるが、一方で、自身が調査を設計するのではなく、既存の公開データを用いる二次分析の難点とも共通するだろう。

しかし特定の母語話者の語感が言語研究の材料となり、新しい研究の根拠ではなく契機となるように、多少目的が一致しないデータの二次分析も、新しいコミュニケーション研究の契機として機能し得、ここに二次分析の有効性が見える。新井（2013）や本稿では二次分析を行い、対人行動モデルを修正したが、そのモデルの正当性を確認するため、これを契機として新たなコミュニケーション研究調査の設計、実施、分析が望まれる[12]。

参考文献

新井保裕（2013）「決定木分析を用いた身体接触の日韓対照研究―「空間の公私性」という仮説―」『韓国語学年報』9
任栄哲・井出里咲子（2004）『箸とチョッカラ゛：ことばと文化の日韓比較』大修館書店
生越直樹（2008）「相手所有物を使う際の言葉の有無に関する日韓比較」尾崎編所収
生越直樹（2012）「言語行動の日韓対照研究―その成果と問題点―」野間編所収
尾崎喜光（2008）「依頼行動と感謝行動の日韓比較」尾崎編所収
尾崎喜光編（2008）『対人行動の日韓対照研究：言語行動の基底にあるもの』ひつじ書房
佐藤博樹・石田浩・池田謙一編（2000）『社会調査の公開データ：2 次分析への招待』東京大学出版会
野間秀樹編（2012）『韓国語教育論講座第 2 巻』くろしお出版

洪珉杓（2007）『日韓言語文化の理解』風間書房
三宅和子（1994）「日本人の言語行動パターン―ウチ・ソト・ヨソ意識―」『筑波大学留学生センター日本語教育論集』8（三宅（2011）に再録）
三宅和子（2011）『日本語の対人関係把握と配慮言語行動』ひつじ書房
노주현（2014）『韓日コミュニケーション行動の対照研究―貸し借り行動・意識に注目して―』후인

注

[1] アンケート調査の概要（調査対象の地域別・年齢層別回答者数や調査方法など）は４節や尾崎編（2008）、面接調査のそれは尾崎編（2008）を参照されたい。

[2] http://www.ninjal.ac.jp/archives/gakkoukeigo/（2016 年 8 月 8 日閲覧）

[3] もちろん二次分析には、自身が調査したデータを分析するのとは異なる難点も伴う。本稿における二次分析の課題については８節を参照のこと。

[4] 本稿では無言行為の総合的研究を目的としているため、以下で二次分析する尾崎編（2008）の無言行為調査も感謝行動調査も「無言行為調査」と言うことができる。しかし本稿では尾崎編（2008）との比較が容易に行えるように、尾崎編（2008）で用いられた調査項目名をそのまま利用する。

[5] 詳細は尾崎編（2008）所収の生越（2008）を参照のこと。

[6] 詳細は尾崎編（2008）所収の尾崎（2008）を参照のこと。

[7] 本来の無言調査、感謝行動調査で変数として準備されている、貸し借り行為や依頼行為の負担の軽重については本稿の二次分析では触れていない。８節を参照のこと。

[8] 回答率の算出は、注目項目を除いた項目の組み合わせの平均値を求める形で行なった。例えば、日本の男性の主体としての無言行為における「特に何もしない」の回答率は対象者年齢（高年層、中年層、若上層、若下層）と想定相手属性（家族、前知、近知）を組み合わせた 12 通りの値の平均値をとっている。組み合わせにおける分布については触れず、平均値のみを算出したため、平均値の差の統計的検定は行っていない。以下同様である。

[9] ただし三宅（1994）では「会社の上司のように、直接話す時は高い丁寧度の言語表現を使う相手でも、外部の人間には、ウチの人間として謙譲語を使う対象となる」という相対敬語の例を取り上げ、この境界は状況によって収縮すると述べられている。

[10] 新井（2013）は尾崎編（2008）のデータを二次分析したものではあるが、その研究目的は必ずしも尾崎編（2008）と完全に一致するものではない。それぞれの研究目的の詳細は当該の論考を参照されたい。

[11] 本稿構成の都合上、新井（2013）で提示した図とは形式上は異なるが、内容は同一である。

[12] 言語行動の日韓対照研究の成果と問題点については生越（2013）にもまとめられており、今後の研究調査の設計、実施、分析の参考となる。